

真空テクノロジーで
「つくる」をつくる、アルバック

第105期 事業報告書
2008.7.1～2009.6.30

ULVAC REPORT

社長インタビュー

「脱装置・脱真空」を長期目標に
新技術と新領域への展開を加速し、
更なる収益力強化を実現します。

代表取締役社長
諏訪 秀則



Q 2009年6月期の経営環境と業績に対する
評価をお聞かせください。

A お客様の設備投資抑制の影響を受けて、FPD製造装置の納入延期が相次ぎましたが、独創的な新製品の市場投入とアルバックソリューションズの推進が功を奏し、売上高は前期比7%減に留まりました。しかし、収益面では営業利益、経常利益ともに大幅減という厳しい結果になりました。ここ数年、当社グループは一貫して成長路線を歩んできましたが、その中で固定費が増大し、損益分岐点が上がってしまっています。コスト削減などの体質改善に注力してきましたが、未だ不十分であることが今回の不況により明らかとなりました。

ただ当期はかろうじて最終損益で黒字を確保することができ、来期(2010年6月期)も増収増益を

予想しています。これまでポストFPDを見据えて事業の幅を広げてきたことの成果が表れてきたのだと思います。

Q ポストFPD戦略の進捗状況はいかがでしょうか。

A 当期は太陽電池製造装置と海外展開で大きな成果を上げることができました。

太陽電池製造装置については、今年4月に太陽電池の評価試験設備を茅ヶ崎本社工場内に新設しました。評価機能を保有することで、お客様が認証に要する時間を大幅に短縮できると同時に、当社グループとしても太陽電池用の部材メーカーと提携することでメリットが生じることとなります。さらにマイクログリスタル用のCVD装置を開発し、今年7月に

同装置を加えたタンデム型薄膜シリコン太陽電池一貫製造ラインを発売しました。当期は残念ながら売上、受注とも予想を下回る結果となってしまいました。新製品の商品化や景気が上向いてきたこともあり、新たな引き合いが増加してきました。当社グループでは今後も太陽電池ビジネスを強力に展開し、地球規模の環境政策に貢献していきます。

海外展開については、中国ビジネスが順調に拡大しています。これまでは現地法人等の設立や工場建設のために投資を行う段階でしたが、2008年6月期に引き続き2009年6月期も中国事業全体で黒字化を実現しましたので、今後当社グループにとって重要な収益源になることが期待できます。

Q アルバックグループの他社に対する競争優位性は何だとお考えでしょうか。

A 自由闊達な企業風土だと考えています。人の真似をしない、独創性を重んじる、他社の後追いをしないという伝統が、開発を幅広く行うモチベーションになっています。開発案件が100件あっても、商品化できるのは数件に過ぎません。あえて「選択と集中」をしないで様々な分野で研究開発を続けていかなければ、次々に新商品をリリースすることは不可能です。

ひとつのビジネスが永続的に伸びるということはありません。次に成長する事業を常に探していくことが経営の基本だと思うので、今後も続けていかなければいけないと考えています。

Q アルバックグループの成長戦略についてお聞かせください。

A 高収益体質を確立するため、2010年6月期は損益分岐点の引き下げや商品の競争力強化、コストダウンの徹底といった体質改善策を確実に実行します。そして経済環境が好転した時点で成長速度を加速し、売上高4,000億円の達成をめざします。

中長期的な戦略については、「脱装置・脱真空」ビジネスを目標に置いています。当社グループが今後も業容を拡大し、持続的な成長を実現するためには、真空装置依存から脱却し、「脱装置・脱真空」へ積極的な展開を図ることが必要です。既存事業へのこだわりを捨て、材料ビジネスや委託加工、あるいはデバイスなどに事業領域を拡大することによってアルバックグループの更なる進化を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと思います。



ポストFPD戦略と現時点における成果

2004年度から構造変化を予測



世界経済の
枠組み変化の本質

1

世界経済の中心がアメリカから中国へシフト

2

製造業の成長牽引分野が電子デバイス・ITソフトウェアからエネルギー・環境・資源・材料分野へシフト

3

中国に加え、インド、ロシア、中東などの広大な地域で製造業が急成長

アルバックは5年前からこれらの構造変化を予測。「ポストFPD戦略」として新規事業や新商品開発への投資を積極的に行い、事業転換に取り組んできました。



アルバックの
ポストFPD戦略

「デジタル家電用電子部品」
製造装置

中国市場での拡大

「エネルギー・環境関連」
製造装置

カスタマーズサポート(CS)事業と
委託加工

2008年度におけるポストFPD戦略の成果

中国市場での成長が 新たなフェーズに

アルバックグループは中国での事業展開を拡大し、2008年度は会社数が15社に。

■グループ会社数

2000年度

3社



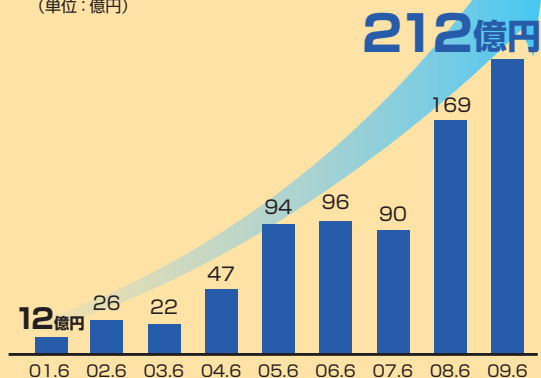
2008年度

15社

(うち製造拠点11)

■地域別売上高(中国)の推移

(単位: 億円)



エネルギー・環境関連分野と 材料・資源関連分野で成果

「太陽電池」関連、「ハイブリッドカー」関連などで独創的な装置開発に成功。二次電池、LEDも展開。また、新しい材料やリサイクル・精製技術の開発を本格化。

新開発

発電効率30%アップ
製造コスト10%削減



PE-CVD装置「CIM-1400」



世界初の薄膜リチウム二次電池の一貫量産技術

世界的な経済構造の変化に、積極的かつ柔軟に対応。

ポストFPD戦略を継続しつつ 「脱装置・脱真空」へ!!

アルバックグループは、従来から掲げてきたポストFPD戦略を継続しつつ、さらにその先の時代を見据えた高付加価値ビジネスとしての“ターンキーソリューション”や“材料ビジネス”、“省資源・省エネ”といった「脱装置・脱真空」をめざした新たな展開で、持続的な成長を実現します。

FPD関連

順調に拡大

ポストFPD戦略

2004年から
推進・拡大

2004

事業展開

FPD

コアビジネス

ポストFPD

- 「デジタル家電用電子部品」製造装置
- 「エネルギー・環境関連」製造装置
- 中国市場での拡大
- CS事業と委託加工

脱装置・脱真空

既存ビジネスからの
脱皮・転換を図る

2009

ポストFPD

脱装置・脱真空ビジネス

- ターンキーソリューション
- 材料ビジネス
- 省資源・省エネ

「脱装置・脱真空」ビジネスにおける

重点施策

1 ターンキーソリューション展開

BRICsなどの新興国を中心に、太陽電池一貫製造ラインをはじめとする製造装置や部材、技術サポートを一括して提供するターンキー*ソリューションを積極的に展開します。

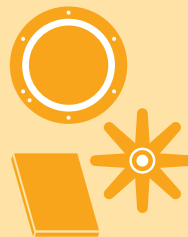
OFF ON



*ターンキー: キーを回すだけで生産がスタートできること

2 材料ビジネスの充実

スパッタリングターゲット(成膜材料)の拡販及び部品洗浄・リサイクルを推進し、グローバル市場に向けて、先端的な新素材を含む最適な材料を安定供給していきます。



3 省資源・省エネ

省資源・省エネを実現する各種製造装置・技術の開発を進め、地球環境に配慮したビジネスの開拓に注力します。



アルバックこの1年

2008.7 Business

ポストFPDに対応した
茅ヶ崎本社工場のリニューアルが完成

ポストFPDを見据えて2006年7月に着工した茅ヶ崎本社工場のリニューアルが完成しました。大型ガラス基板に対応したFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置やエネルギー・環境関連装置、MEMS、バイオセンサー等の開発・試作に対応した設備となっています。新棟の延床面積は88,700m²となり、生産性の向上や試作開発の促進、業務の効率化を実現する体制が整いました。



2008.12 Technology

世界で初めて薄膜リチウム二次電池の
一貫量産技術を開発

アルバックとアルバックマテリアル（株）は、薄膜リチウム二次電池の製造を可能にする世界初の一貫量産技術を開発しました。薄膜堆積技術を用いて形成する薄膜リチウム二次電池は、全固体型であるため安全性に優れています。また、軽量でフレキシブルという特長を有しており、MEMS-ICなどの小型電子機器や生体医療機器などへの適用が期待されています。



2008

7

8

9

10

11

12

2008.10 Technology

三菱マテリアル(株)と共同で
新TFT配線技術を開発

アルバックと三菱マテリアル(株)は、薄型大画面テレビ用TFT（薄膜トランジスタ）配線に用いる



銅合金ターゲットを共同で開発、製品化しました。また、三菱マテリアルが開発した銅合金素材とアルバックの酸素混合スパッタ技術を同時に用いることにより、高価なモリブデンを使用することなく低抵抗で低コストの銅配線プロセスを実現することが可能となりました。

2008.12 Technology

LED向け量産専用
ドライエッチング装置を販売開始

需要拡大が続き、かつ低コストが厳しく求められるLED（発光ダイオード）市場に、従来比140%の生産性向上を実現したドライエッチング装置「APIOS NE-950EX」を投入しました。化合物半導体市場で培った豊富なプロセスノウハウを搭載したコストパフォーマンスの高い量産専用機です。



2009.1 **Business**

薄膜太陽電池一貫製造ラインが 「日本経済新聞賞」を受賞

アルバックの薄膜太陽電池一貫製造ラインが、「2008年日経優秀製品・サービス賞」において、最優秀賞である「日本経済新聞賞」を受賞しました。海外太陽電池メーカーの需要を的確に捉え、優れた省エネルギー・環境技術の輸出に成功したことや、次世代エネルギー市場の拡大に貢献したことなどが高く評価されました。



2009.6 **Technology**

マイクロクリスタル用PE-CVD装置 「CIM-1400」を開発

アルバックは、アモルファスシリコン太陽電池との比較で発電効率を30%アップし、ワット当たりの製造コストを10%削減したマイクロクリスタル用PE-CVD装置「CIM-1400」を開発し、ラインナップに追加しました。また、同装置を加えたタンデム型薄膜シリコン太陽電池一貫製造ラインの販売を2009年7月から開始いたしました。



2009

1

2

3

4

5

6

2009.4 **Technology**

茅ヶ崎本社工場内に 太陽電池用評価試験設備を新設

装置メーカーとしては世界で初めて太陽電池用評価試験設備を自社工場内に新設し、太陽電池モジュールの性能、信頼性及び安全性に関する試験を開始しました。評価試験は、太陽電池の評価や認証サービスの分野で世界トップの実績を持つテュフラインランドグループの日本法人、テュフラインランドジャパン(株)が担当します。



2009.6 **Technology**

タンデム型薄膜太陽電池用 複合式薄膜特性評価装置を発売

タンデム型薄膜太陽電池製造工程での薄膜特性を評価する複合式薄膜特性評価装置「MPEC-1300」の販売を開始しました。同装置は合計6種類の測定機能を搭載したことで薄膜特性評価を1台で可能にするとともに、専用の測定器を個別に導入した場合に比べ、初期導入コスト及びランニングコストを約2分の1に大幅削減しました。



営業の概況

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機に伴い、急激な円高の進行や株式市場の下落などが企業収益に深刻な影響を及ぼしました。さらに、設備投資の低迷や雇用情勢の悪化による個人消費の減退が一層強くなり、景気は急速に悪化しました。また、世界経済においては、欧米諸国の景気後退に加え、中国を中心としたアジアにおいても輸出の減少による大幅な生産調整など、世界同時不況の様相が一段と鮮明になりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、年度前半は、台湾を中心にパネルの在庫調整による設備投資の抑制、延期が相次ぎましたが、年度後半から中国政府の家電下郷などの景気刺激策による中国特需の影響で、アジア地域を中心に稼働率が上昇し、回復の兆しがでてまいりました。

一方、半導体業界では、メモリ関連の市況が回復には至らず、採算がとれる水準を下回るといった厳しい環境が続いております。エネルギー・環境関連では、地球温暖化の原因とされるCO₂の排出量削減といった環境意識の高まりから、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車に加え、発光ダイオード(LED)、二次電池などの新たな「エネルギー・デバイス」の需要が増大してまいりました。これらに関連する設備投資は、金融危機の影響による資金調達難などにより若干の足踏みはあるものの、欧米、日本、中国を中心とした「クリーンエネルギー政策」として注目を集めている太陽電池市場などの拡大により今後の大幅な増加が期待されます。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、当期も競合他社に先駆けて多くの独創的な新製品を市場に投入し、アルバックソリューションズの推進に

よる積極的な受注活動を行ってまいりました。また、成長する地域である中国などでの事業展開を積極的に行い、カスタマーズサポート事業や成膜装置に使用される希少金属のリサイクルビジネスなど当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を積極的に推進しました。さらに、「ポストFPD戦略」を実現するための新技術・新製品開発を積極的に行いました。収益面では、台湾液晶メーカーを中心に装置納入延期やお客様からの価格引き下げ要求が継続する中、グループ全体での諸経費の削減、設備投資抑制など緊急対策を講じることで固定費を圧縮し、標準化をはじめとする生産改革の推進、グループ内垂直統合と内製化によるもの作りの推進などのコストダウンを図りました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高が1,722億12百万円と前期に比べて1,208億98百万円(41.2%)減少し、売上高は2,238億25百万円と前期に比べて173億87百万円(7.2%)減少いたしました。また、経常利益は8億35百万円と前期に比べて42億40百万円(83.5%)減となり、当期純利益は8億11百万円と前期に比べて27億99百万円(77.5%)減となりました。

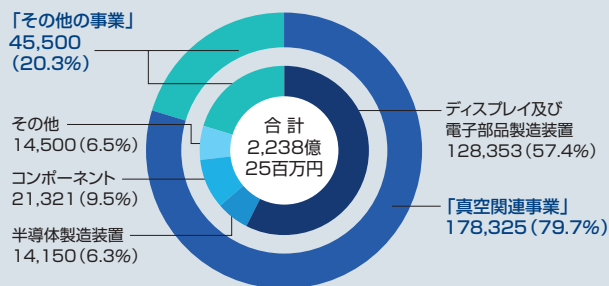
真空関連事業

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

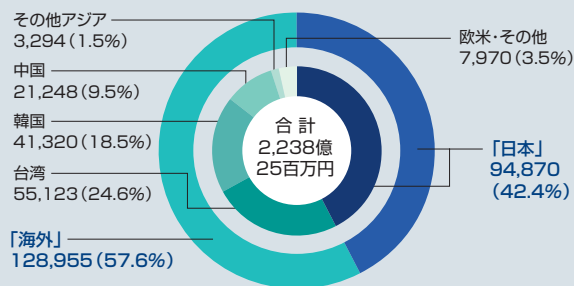
●ディスプレイ及び電子部品製造装置

大画面TV用液晶ディスプレイ向けSMDシリーズ装置「SMDシリーズ」やプラズマディスプレイ(PDP)向けインライン式真空蒸着装置「ECHシリーズ」などの売上高は前期に比較して減少いたしました。太陽電池製造装置の売上高は前期に比較して増加いたしました。受注につきましては、太陽電池関連において、金融危機の影響による投資計画の凍結・延期に伴い、薄膜太陽電池一貫製造ラインの

事業別売上高 (単位:百万円)



地域別売上高 (単位:百万円)



受注高が前期に比較して減少いたしました。また、年度前半は、大画面TV用液晶ディスプレイの投資計画の延期に伴い、スパッタリング装置などの受注高が前期に比較して減少しましたが、年度後半からは、家電下郷などの影響で新たな投資計画が浮上するなど、引き合いが増加してまいりました。

●半導体製造装置

デジタル家電関連では、携帯電話、携帯音楽プレイヤー、デジタルカメラなどに使用されるDRAM、フラッシュメモリなどの供給過剰に加え、需給バランスの悪化に伴うメモリ関連の価格下落などにより設備投資の凍結・延期があり、受注環境は回復せず引き続き厳しい状況でした。そのため、主要製品であるスパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」の受注・売上が低迷いたしました。一方、各国の景気刺激策の影響で、ハイブリッドカーの需要が高まり、エネルギー・デバイスであるパワー半導体用スパッタリング装置「SRHシリーズ」などの引き合い・受注が堅調に推移しました。また、省エネルギー対応として注目されているLED関連において製造装置の引き合いが増加してまいりました。

●コンポーネント

コンポーネント関連では、金融危機の影響により、FPDや半導体業界の設備投資の凍結・延期が相次ぎ、FPD・半導体製造装置向けの真空ポンプや機器の受注・売上が低迷いたしました。加えて、太陽電池製造装置向けの真空ポンプや自動車業界向け真空ポンプ、計測器などの受注・売上也低迷し、厳しい環境が継続いたしました。

●その他

一般産業機器関連では、新製品を市場投入するなど、積極的に拡販活動を行ってまいりました。電子部品用巻取式真空蒸着装置「EWEシリーズ」や自動車部品用真空熱処理炉「FHHシリーズ」、医薬品向けの真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」

の売上を計上したものの、自動車業界を中心とした引き合い・受注が急減し、厳しい状況で推移いたしました。

その結果、真空関連事業の受注高につきましては、1,298億6百万円、受注残高1,021億31百万円、売上高につきましては、1,783億25百万円となりました。また、営業利益につきましては、71億38百万円となりました。

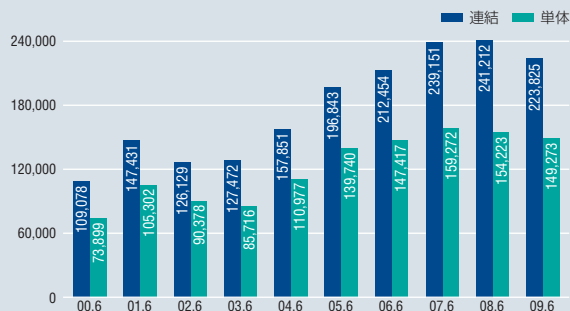
その他の事業

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ一体となった積極的な拡販活動を行いました。一般的に金融危機の影響を受け受注・売上が低迷し、厳しい環境で推移いたしました。材料ビジネス関連では、ターゲット材料においては、液晶ディスプレイ業界の生産調整の影響で受注・売上が減少いたしました。また、制御関連では、自動車業界やコンバーティング業界向けの制御システムの受注・売上が大幅に減少いたしました。さらに、分析機器関連では、民間企業を中心とした設備投資計画の凍結・延期が相次ぎ、受注・売上が低迷いたしました。

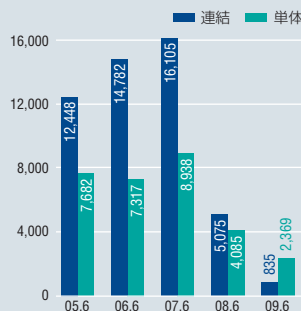
その結果、その他の事業の受注高につきましては、424億6百万円、受注残高57億97百万円、売上高につきましては、455億円となり、41億68百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

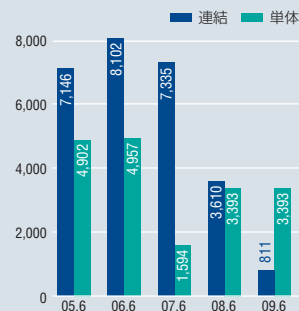
売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



当期純利益 (単位:百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	
	当連結会計年度 2009年6月30日現在	前連結会計年度 2008年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	199,307	186,578
現金及び預金	22,985	17,603
受取手形及び売掛金	77,430	76,193
たな卸資産	86,219	81,728
繰延税金資産	5,965	4,711
その他	7,022	6,517
貸倒引当金	△315	△175
固定資産	118,769	116,491
有形固定資産	96,545	93,799
建物及び構築物	46,090	42,138
機械装置及び運搬具	25,902	27,341
その他	24,553	24,320
無形固定資産	3,828	3,838
投資その他の資産	18,396	18,853
投資有価証券	5,200	7,963
繰延税金資産	7,313	5,968
その他	5,882	4,923
資産合計	318,076	303,069

(単位：百万円)

科目	期別	
	当連結会計年度 2009年6月30日現在	前連結会計年度 2008年6月30日現在
(負債の部)		
流動負債	151,753	150,771
支払手形及び買掛金	38,763	63,873
短期借入金	77,091	36,588
その他	35,899	50,309
固定負債	76,165	60,445
社債	200	200
新株予約権付社債	15,500	15,500
長期借入金	38,349	28,415
繰延税金負債	1	2
その他	22,114	16,328
負債合計	227,918	211,216
(純資産の部)		
株主資本	87,981	87,477
評価・換算差額等	△3,860	567
少数株主持分	6,036	3,810
純資産合計	90,158	91,853
負債及び純資産合計	318,076	303,069

※記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		2008年7月1日から 2009年6月30日まで	2007年7月1日から 2008年6月30日まで
売上高		223,825	241,212
売上原価		184,134	195,092
売上総利益		39,691	46,120
販売費及び一般管理費		36,208	37,040
営業利益		3,483	9,081
営業外収益		1,817	1,565
営業外費用		4,465	5,571
経常利益		835	5,075
特別利益		214	3,115
特別損失		2,649	1,740
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△1,600	6,451
法人税、住民税及び事業税		1,561	4,177
法人税等調整額		△2,829	△1,225
少数株主損失		1,142	112
当期純利益		811	3,610

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		2008年7月1日から 2009年6月30日まで	2007年7月1日から 2008年6月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー		△31,891	32,068
投資活動による キャッシュ・フロー		△14,051	△25,944
財務活動による キャッシュ・フロー		51,325	△1,750
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△604	△526
現金及び現金同等物の 増加額		4,779	3,849
現金及び現金同等物の 期首残高		16,977	11,664
新規連結による現金及び 現金同等物の期首残高		71	1,464
現金及び現金同等物の 期末残高		21,827	16,977

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(2008年7月1日から2009年6月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年6月30日 残高	13,468	14,695	59,323	△10	87,477	648	△82	567	3,810	91,853
存外子会社の会計処理の変更に伴う増減			501		501					501
連結会計年度中の変動額										
連結範囲の変動			94		94					94
剰余金の配当			△901		△901					△901
当期純利益			811		811					811
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△504	△3,922	△4,426	2,226	△2,200
連結会計年度中の変動額合計			4	△1	3	△504	△3,922	△4,426	2,226	△2,196
2009年6月30日 残高	13,468	14,695	59,829	△10	87,981	144	△4,004	△3,860	6,036	90,158

単体財務諸表

単体貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	
	当事業年度 2009年6月30日現在	前事業年度 2008年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	157,507	119,626
固定資産	95,206	95,244
有形固定資産	61,232	62,300
無形固定資産	2,741	2,650
投資その他の資産	31,233	30,294
資産合計	252,713	214,870
(負債の部)		
流動負債	130,373	107,626
固定負債	60,304	47,234
新株予約権付社債	15,500	15,500
長期借入金	32,527	24,904
退職給付引当金	6,157	5,500
その他	6,120	1,330
負債合計	190,676	154,860
(純資産の部)		
株主資本	61,883	59,391
評価・換算差額等	154	618
純資産合計	62,037	60,009
負債及び純資産合計	252,713	214,870

単体損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	
	当事業年度 2008年7月1日から 2009年6月30日まで	前事業年度 2007年7月1日から 2008年6月30日まで
売上高	149,273	154,223
売上原価	127,389	131,872
売上総利益	21,884	22,351
販売費及び一般管理費	22,663	21,587
営業利益又は営業損失(△)	△780	764
営業外収益	5,204	6,774
営業外費用	2,055	3,453
経常利益	2,369	4,085
特別利益	787	2,066
特別損失	1,983	1,709
税引前当期純利益	1,173	4,442
法人税、住民税及び事業税	78	1,859
法人税等調整額	△2,298	△810
当期純利益	3,393	3,393

※記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

単体株主資本等変動計算書 当事業年度(2008年7月1日から2009年6月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券評価 差額金		評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計							
2008年6月30日 残高	13,468	14,695	14,695	529	327	24,206	6,174	31,236	△8	59,391	618	618	60,009
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△901	△901		△901			△901
固定資産圧縮積立金の積立					11		△11			-			-
固定資産圧縮積立金の取崩					△27		27			-			-
別途積立金の積立						3,000	△3,000			-			-
当期純利益							3,393	3,393		3,393			3,393
自己株式の取得									△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											△464	△464	△464
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△16	3,000	△492	2,492	△1	2,491	△464	△464	2,027
2009年6月30日 残高	13,468	14,695	14,695	529	311	27,206	5,682	33,728	△8	61,883	154	154	62,037

会社データ

会社概要 2009年6月30日現在

商号	株式会社アルバック ULVAC, Inc.
商標	ULVAC
本社	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
設立	1952年8月23日
資本金	13,467,797,500円
従業員数	2,130名(連結6,871名)

役員 2009年9月29日現在

代表取締役会長	中村 久三
代表取締役社長	諏訪 秀則
専務取締役	山川 洋幸
専務取締役	常見 佳弘
専務取締役	砂賀 芳雄
取締役	藤山 潤樹
取締役	加藤 丈夫
取締役	佐藤 孔史
取締役	本吉 光
取締役	五戸 成史
取締役	末代 政輔
取締役	小田木秀幸
取締役	平野 裕之
取締役	山元 正年
取締役	中村 孝男
取締役	齋藤 一也
取締役(非常勤)	宇治原 潔
取締役(非常勤)	中野 佳信
監査役	大井 宣夫
監査役	待鳥 啓信
監査役(非常勤)	浅田 千秋
監査役(非常勤)	小宮路幸一
監査役(非常勤)	野中 孝男

株式の状況

株式の状況 2009年6月30日現在

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	42,905,938株
株主数	24,003名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	3,602	8.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,443	5.69
株式会社三井住友銀行	1,864	4.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,820	4.24
タイヨウ ファンド、エル。ピー。	1,730	4.03
株式会社みずほ銀行	1,604	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,569	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,284	2.99
アルバック持株会	1,216	2.83
稲畑産業株式会社	795	1.85

(注)持株比率は自己株式(2,671株)を控除して計算してあります。

所有者別株主数 合計：24,003名

個人・その他	23,482名
その他国内法人	215名
外国法人	180名
金融機関	52名
証券会社	38名
外国個人	35名

自己名義株式：1名

所有者別株式数 合計：42,905,938株

金融機関	17,001,421株
個人・その他	14,090,650株
その他国内法人	5,523,737株
外国法人	5,196,710株
証券会社	1,039,746株
外国個人	51,003株

自己名義株式：2,671株

株主メモ

事業年度 7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会 9月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 6月30日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社
証券代行部(証券代行事務センター)
(電話照会先) TEL.0120-78-2031(フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店
ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各
支店で行っております。

住所変更など諸手続のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました
株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株
式会社にお申し出ください。

(中央三井信託銀行への手続用紙<住所変更・買取請求・配当金振込指定など>のご請求)
フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声)
ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社に
お申し出ください。

株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての
銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これ
らの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

HPのご案内

当社ホームページでは、最新のニュースや技術情
報など、当社をご理解いただくための様々な情報
を提供しております。

URL <http://www.ulvac.co.jp/>



株式会社アルバック

本社/工場

〒253-8543 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500
TEL. 0467-89-2033

東京事務所

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-3-1
TEL. 03-5218-5700